



2024年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	126,668	13.3	11,065	11.4	11,648	7.5	11,739	7.6	8,254	5.2	8,218	5.1
2023年6月期第3四半期	111,761	-	9,932	-	10,834	-	10,906	-	7,847	23.3	7,821	24.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	8,511	7.3	94.86	94.65
2023年6月期第3四半期	7,930	29.9	89.26	88.99

- (注) 1. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 当社は、2023年11月27日に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を、東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。これにより第20期第2四半期連結会計期間より株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	107,254	69,373	69,243	64.6
2023年6月期	101,491	65,016	64,956	64.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	17.00	-	33.00	50.00
2024年6月期	-	20.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	45.00	65.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、本日（2024年5月10日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	172,000	14.1	13,500	18.0	13,900	14.3	13,900	11.1	11,200	17.5	129.30

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	91,778,775株	2023年6月期	91,575,411株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	4,969,005株	2023年6月期	5,024,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	86,641,226株	2023年6月期3Q	87,628,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(売却目的保有資産及び非継続事業)	16
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2023年11月に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの株式譲渡を決定したことから、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同四半期からの増減比率の記載にあたっては、前年同四半期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (売却目的保有資産及び非継続事業)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は126,668百万円(前年同期比13.3%増)となりました。この増収は主に、機電・IT、および建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も概ね高い水準で推移したことに加え、為替影響等で海外領域の売上収益が増加したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生や雇用調整助成金の剥落により、利益率は若干低下しました。この結果、事業利益は11,065百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は11,648百万円(前年同期比7.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,218百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目(雇用調整助成金や減損損失等)による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

当第3四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

[機電・IT領域] (ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの積極的な採用投資の結果、在籍人数が順調に伸長し、稼働率も概ね93~94%前後で安定的に推移しました。利益面では、ミドル人材へのシフトや、旺盛な需要を背景にした単価の改善などにより売上総利益率は概ね維持され、ネプラス株式会社のプロダクト事業売却に伴う利益計上もありましたが、当該セグメントを対象にした新株予約権の行使条件達成により一時費用が発生し、また前第3四半期連結累計期間の雇用調整助成金が剥落したため、利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は66,365百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は7,240百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

[建設領域] (建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの採用強化や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の人材需要を踏まえた契約単価の改善も進展しました。利益面では、採用費を含めた販売管理費は抑制され、稼働率も持ち直し傾向で推移したものの、雇用調整助成金が剥落したため、利益率は若干低下しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は32,639百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は5,444百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

[製造領域] (顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業)

当第3四半期連結累計期間においては、製造業における人材需要が停滞傾向で推移する中、引続き営業エリア内の顧客を幅広く開拓した結果、受注件数は増加しましたが小型案件が多く受注人数は減少し、稼働人数が伸びませんでした。利益面では、自動車関連の休業の影響もあり売上総利益率がやや低下し、販売管理費では求人費を抑制したものの組織体制の適正化が後追いになった為、従来の高い利益率が維持出来ませんでした。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,993百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は182百万円(前年同期比56.8%減)となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、英国ではインフレのピークは過ぎたものの経済が弱含みで推移するなか、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでも増収、加えて為替レートの変動により円ベースでは大幅な増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したことと、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益が減少しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は26,477百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は453百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し売上利益共に堅調に推移し、グループ内各種サービスについてはコロナ影響の緩和により一定の回復が見られました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて1,924百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は196百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,762百万円増加（5.7%増）し、107,254百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的保有資産に振り替えたことによる変動3,234百万円に加え、現金及び現金同等物の増加3,554百万円、その他の流動資産の減少581百万円及び使用権資産の減少499百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,404百万円増加（3.9%増）し、37,880百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振り替えたことによる変動1,891百万円に加え、その他の流動負債の増加969百万円、未払法人所得税の減少703百万円並びに流動負債の社債及び借入金の減少459百万円等によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて4,357百万円増加（6.7%増）し、69,373百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益8,218百万円の計上及び配当金の支払4,601百万円等による利益剰余金の増加3,400百万円並びにその他の資本の構成要素の増加571百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,898百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物1,344百万円を除くと、当第3四半期連結会計期間末には19,631百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,733百万円の収入（前年同期は8,880百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上11,739百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費1,547百万円、未払人件費の増加額1,066百万円及びリース債権の減少額1,010百万円等が、法人所得税の支払額3,032百万円並びに営業債権及びその他の債権の増加額1,235百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の収入（前年同期は462百万円の収入）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入750百万円、有形固定資産の取得による支出378百万円及び無形資産の取得による支出104百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,237百万円の支出（前年同期は9,982百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4,590百万円及びリース負債の返済による支出3,343百万円等であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日の「2023年6月期決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表した2024年6月期の配当予想を修正しております。詳細については、本日（2024年5月10日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,077	19,631
営業債権及びその他の債権	22,354	22,473
その他の金融資産	1,218	1,413
その他の流動資産	3,688	3,107
小計	43,338	46,626
売却目的で保有する資産	—	3,234
流動資産合計	43,338	49,861
非流動資産		
有形固定資産	1,687	1,638
使用権資産	2,857	2,357
のれん	45,253	45,259
無形資産	1,418	1,271
持分法で会計処理されている投資	752	828
その他の金融資産	2,606	2,717
繰延税金資産	2,986	2,614
その他の非流動資産	589	704
非流動資産合計	58,152	57,392
資産合計	101,491	107,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,448	2,453
社債及び借入金	1,415	955
未払法人所得税	2,282	1,578
その他の金融負債	4,877	5,053
引当金	18	36
その他の流動負債	20,554	21,523
小計	31,596	31,602
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,891
流動負債合計	31,596	33,494
非流動負債		
社債及び借入金	120	45
その他の金融負債	2,708	2,353
繰延税金負債	1	—
引当金	475	508
その他の非流動負債	1,573	1,478
非流動負債合計	4,878	4,386
負債合計	36,475	37,880
資本		
資本金	4,695	4,795
資本剰余金	82,570	82,698
利益剰余金	△13,967	△10,566
自己株式	△8,269	△8,182
その他の資本の構成要素	△72	499
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,956	69,243
非支配持分	59	130
資本合計	65,016	69,373
負債及び資本合計	101,491	107,254

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	111,761	126,668
売上原価	83,940	95,759
売上総利益	27,820	30,909
販売費及び一般管理費	17,888	19,844
その他の収益	952	636
その他の費用	50	52
営業利益	10,834	11,648
持分法による投資利益	112	81
金融収益	57	132
金融費用	99	122
税引前四半期利益	10,906	11,739
法人所得税費用	3,422	3,512
継続事業からの四半期利益	7,483	8,227
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	363	26
四半期利益	7,847	8,254
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,821	8,218
非支配持分	25	35
四半期利益	7,847	8,254
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	89.26	94.86
継続事業	85.11	94.55
非継続事業	4.15	0.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	88.99	94.65
継続事業	84.85	94.35
非継続事業	4.14	0.30

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	7,847	8,254
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	151	200
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	151	201
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45	60
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△23	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△68	56
税引後その他の包括利益	83	257
四半期包括利益	7,930	8,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,916	8,471
非支配持分	14	40
四半期包括利益	7,930	8,511

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
四半期利益			7,821			
その他の包括利益						△56
四半期包括利益合計	—	—	7,821	—	—	△56
新株の発行	126	126			△153	
剰余金の配当			△3,965			
自己株式の取得		△16		△4,030		
自己株式の処分		2		76		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		17			25	
新株予約権の失効		14			△14	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			447			
所有者との取引額合計	126	143	△3,518	△3,954	△142	—
変動額合計	126	143	4,302	△3,954	△142	△56
2023年3月31日残高	4,687	82,538	△15,630	△8,261	71	539

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年7月1日残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
四半期利益			—	7,821	25	7,847
その他の包括利益	151	0	94	94	△11	83
四半期包括利益合計	151	0	94	7,916	14	7,930
新株の発行			△153	98		98
剰余金の配当			—	△3,965	—	△3,965
自己株式の取得			—	△4,047		△4,047
自己株式の処分			—	78		78
連結範囲の変動			—	—	4	4
株式報酬取引			25	43		43
新株予約権の失効			△14	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△446	△0	△447	—		—
所有者との取引額合計	△446	△0	△589	△7,793	4	△7,788
変動額合計	△295	—	△495	123	18	141
2023年3月31日残高	△511	—	99	63,432	53	63,486

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
四半期利益			8,218			
その他の包括利益						51
四半期包括利益合計	—	—	8,218	—	—	51
新株の発行	100	100			△145	
剰余金の配当			△4,601			
自己株式の取得		△0		△4		
自己株式の処分		7		90		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		13			125	
新株予約権の失効		6			△6	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			128			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△344			
所有者との取引額合計	100	127	△4,817	86	△25	—
変動額合計	100	127	3,400	86	△25	51
2024年3月31日残高	4,795	82,698	△10,566	△8,182	41	668

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年7月1日残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
四半期利益			—	8,218	35	8,254
その他の包括利益	200	0	252	252	4	257
四半期包括利益合計	200	0	252	8,471	40	8,511
新株の発行			△145	54		54
剰余金の配当			—	△4,601	△5	△4,607
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	98		98
連結範囲の変動			—	—	35	35
株式報酬取引			125	139		139
新株予約権の失効			△6	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			—	128		128
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	345	△0	344	—		—
所有者との取引額合計	345	△0	318	△4,183	29	△4,153
変動額合計	545	—	571	4,287	70	4,357
2024年3月31日残高	△210	—	499	69,243	130	69,373

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,906	11,739
非継続事業からの税引前利益	450	325
減価償却費及び償却費	1,676	1,547
受取利息及び受取配当金	△39	△46
支払利息	92	125
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△81
固定資産除却損	2	6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△694	△1,235
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△530	△213
未払人件費の増減額 (△は減少)	△469	1,066
前払費用の増減額 (△は増加)	683	897
リース債権の増減額 (△は増加)	916	1,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	932
その他	△44	△230
小計	12,895	15,842
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	△84	△123
法人所得税の支払額	△3,971	△3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,880	12,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△378
無形資産の取得による支出	△226	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72	—
事業譲渡による収入	—	750
投資有価証券の取得による支出	△18	△0
投資有価証券の売却による収入	476	210
その他	622	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,507	△92
長期借入金の返済による支出	△367	△131
社債の償還による支出	△201	△126
リース負債の返済による支出	△3,022	△3,343
配当金の支払額	△3,967	△4,590
自己株式の取得による支出	△4,030	△4
非支配持分への配当金の支払額	—	△5
その他	99	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△8,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647	4,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,404	16,077
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,756	19,631

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当第3四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に組み替えたものを開示しております。

また、当社は2023年11月27日に、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式をUTグループ株式会社に譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。これに伴い、製造領域である株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に区分しております。

そのため、前第3四半期連結累計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの製造領域には、非継続事業に区分した株式会社ビーネックスパートナーズの製造派遣事業を含めております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	59,213	29,922	8,159	21,702	118,997	924	119,921	—	119,921	△8,159	111,761
セグメント間収 益	45	0	3	93	142	484	627	△627	—	—	—
合計	59,258	29,923	8,163	21,795	119,140	1,409	120,549	△627	119,921	△8,159	111,761
セグメント利益 (注) 3	6,925	5,090	423	660	13,100	84	13,185	△1,786	11,398	△451	10,947
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	60	△2	57
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	102	△3	99
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	11,357	△450	10,906

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,786百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,950百万円及びセグメント間取引消去△164百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に112百万円計上されております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	66,365	32,639	7,993	26,477	133,477	1,183	134,660	2	134,662	△7,993	126,668
セグメント間収 益	22	—	4	138	165	741	907	△907	—	—	—
合計	66,388	32,639	7,998	26,616	133,642	1,924	135,567	△904	134,662	△7,993	126,668
セグメント利益 (注) 3	7,240	5,444	182	453	13,322	196	13,519	△1,463	12,055	△325	11,730
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	134	△2	132
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	125	△2	122
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,065	△325	11,739

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,463百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用2,773百万円及びセグメント間取引消去△1,309百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に81百万円計上されております。

(売却目的保有資産及び非継続事業)

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	1,344
営業債権及びその他の債権	—	1,189
その他	—	700
合計	—	3,234
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
その他の流動負債	—	1,415
その他	—	476
合計	—	1,891

当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類したものは、株式会社ビーネックスパートナーズに係るものであります。当該分類は、同社の株式を売却する意思決定を行ったものによるものであります。

なお、同社に係る非継続事業の概要は、当注記内の「(2) 非継続事業 ①非継続事業の概要」に記載のとおりであります。

(2) 非継続事業

①非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で実行しました。

そのため、当第3四半期連結累計期間における株式会社ビーネックスパートナーズに関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

②非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	8,159	7,993
その他の収益	23	20
費用	△7,732	△7,689
非継続事業からの税引前四半期利益	450	325
法人所得税費用	△87	△298
非継続事業からの四半期利益	363	26

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△290
合計	51	193

（後発事象）

（連結子会社株式の売却）

当社は2023年11月17日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ（以下「ビーネックスパートナーズ」）の全株式をUTグループ株式会社（以下「UTグループ」）に譲渡することを決議し、2023年11月27日付で株式譲渡契約を締結、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は技術者派遣、製造派遣、海外の3つの事業セグメントがあり、これまで技術者派遣に注力してきましたが、事業ポートフォリオの一層の最適化を図るために、製造派遣業界を長らく牽引してきたリーディングカンパニーのUTグループと戦略的な協議を進めてきました。そして各々の得意分野に注力することが、さらなる事業の効率化と成長力の向上につながると考え、当社がUTグループの技術者派遣事業を取得し、当社の製造派遣事業をUTグループに譲渡することで合意に至りました。

(2) 株式譲渡する相手方の名称

UTグループ株式会社

(3) 株式譲渡の時期

株式譲渡 2024年4月1日

(4) 異動する子会社の概要

名 称	株式会社ビーネックスパートナーズ
事 業 内 容	製造業務全般に関するアウトソーシング事業・労働者派遣事業

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	9,200株（持分比率：100.0%）
② 譲渡株式数	9,200株
③ 譲渡価額	3,185百万円
④ 異動後の所有株式数	0株（持分比率：0%）

(7) セグメント情報の開示における区分

製造領域

(8) 当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

譲渡益の価額は算定中であり現時点で確定しておりません。

（子会社株式の取得）

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、UTグループからUTコンストラクション株式会社（以下「UTコンストラクション」）並びにUTテクノロジー株式会社（以下「UTテクノロジー」）の全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年11月27日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

名 称	UTコンストラクション株式会社	UTテクノロジー株式会社
事 業 内 容	建設技術者派遣事業、有料職業紹介事業	技術開発における構内請負業務、受託開発業務等
取得した議決権付資本持分の割合	100.0%	100.0%

②取得日

2024年4月1日

③企業結合を行った主な理由

詳細は「後発事象（連結子会社株式の売却） (1)株式譲渡の理由」に記載のとおりであります。

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において企業結合時の会計処理が完了していないため、記載しておりません。

(2) 結合後企業の名称

2024年4月1日付でUTコンストラクションは、株式会社オープンアップコンストラクションへ、UTテクノロジーは株式会社オープンアップテクノロジーへ商号を変更しております。

(3) 取得日現在における取得対価

取得対価は、UTコンストラクションが約5,000百万円、UTテクノロジーが約2,371百万円を予定しておりますが、今後の価格調整等により実際の金額は変動する可能性があります。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

現時点において企業結合時の会計処理が完了していないため、記載しておりません。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22百万円（概算）